

平成24年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	17,473人 18,024人 -3.1%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2				
		面 積 人 口 密 度	積 度	24.90 km ² 702人	25.3.31	17,481人	17,355人	区 分	22年国調	17年国調	08	5642						
		増 減 率		-0.6%	24.3.31	17,592人	17,592人	第1次	293 3.9	414 4.7	茨城県	利根町	地方交付税種地	2-5				
歳入の状況 (単位千円・%)								第2次	1,779 23.9	2,191 24.9	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	5,360 72.1	6,082 69.0	歳 入 総 額		5,540,619	6,093,430				
地方税	1,416,316	25.6	1,379,918	40.7							歳 出 総 額		5,308,443	5,802,208				
地方譲与税	95,314	1.7	95,314	2.8							歳 入 歳 出 差 引		232,176	291,222				
利子割交付金	4,844	0.1	4,844	0.1							翌年度に繰越すべき財源		20,478	30,599				
配当割交付金	3,921	0.1	3,921	0.1							実 質 収 支		211,698	260,623				
株式等譲渡所得割交付金	1,008	0.0	1,008	0.0							単 年 度 収 支		-48,925	104,810				
地方消費税交付金	112,495	2.0	112,495	3.3							積 立 金		143,705	77,105				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-							繰 上 償 還 金		3,102	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							積 立 金 取 崩 し 額		-	-				
自動車取得税交付金	24,798	0.4	24,798	0.7							実 質 単 年 度 収 支		97,882	181,915				
軽油引取税交付金	-	-	-	-							区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地方特例交付金	11,187	0.2	11,187	0.3							一 般 職 員	138	458,160	3,320				
地方交付税	1,919,563	34.6	1,739,556	51.3							うち消防職員	-	-	-				
普通交付税	1,739,556	31.4	1,739,556	51.3							うち技能労務員	13	32,851	2,527				
特別交付税	95,749	1.7	-	-							教育公務員	-	-	-				
震災復興特別交付税	84,258	1.5	-	-							臨時職員	-	-	-				
(一般財源計)	3,589,446	64.8	3,373,041	99.5							合 計	138	458,160	3,320				
交通安全対策特別交付金	2,340	0.0	2,340	0.1							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
分担金・負担金	60,732	1.1	-	-							議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	5,320		
使用料	24,014	0.4	7,664	0.2							非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-		
手数料	26,793	0.5	-	-							退職手当	火葬場	教育長	1	19.04.01	4,689		
国庫支出金	419,443	7.6	-	-							事務機共同	常備消防	議会議長	1	18.04.01	3,000		
国庫提供交付金	-	-	-	-							税務事務	小学校	議会副議長	1	18.04.01	2,600		
特別区財政交付金	-	-	-	-							老人福祉	中学校	議会議員	10	18.04.01	2,500		
都道府県支出金	366,680	6.6	-	-							伝染病	その他	-	-	-	-		
財産収入	8,702	0.2	5,565	0.2							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
寄附入金	937	0.0	-	-							議会議長	1	18.04.01	3,000				
繰越入金	290,381	5.2	-	-							議会議長	1	18.04.01	2,600				
繰越収入	291,222	5.3	-	-							議会議員	10	18.04.01	2,500				
諸収入	95,001	1.7	22	0.0							一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方債	364,928	6.6	-	-							議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	5,320		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-		
うち臨時財政対策債	299,528	5.4	-	-							退職手当	火葬場	教育長	1	19.04.01	4,689		
歳入合計	5,540,619	100.0	3,388,632	100.0							事務機共同	常備消防	議会議長	1	18.04.01	3,000		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	
人件費	1,237,702	23.3	1,218,549	1,198,845	32.5	議会費	90,270	1.7	-	90,270	1,319,901	1,370,320	1,652,113	3,691,197	0.45	5.7	10.3	
うち職員給	792,760	14.9	783,451	-	-	総務費	918,859	17.3	55,002	809,030	3,059,457	3,079,218	1,652,113	3,734,896	0.45	5.7	10.3	
扶助費	757,376	14.3	261,459	254,787	6.9	民生費	1,509,008	28.4	401	915,159	3,059,457	3,079,218	1,652,113	3,734,896	0.45	5.7	10.3	
公債費	459,741	8.7	439,761	439,761	11.9	衛生費	687,500	13.0	24,612	479,226	3,059,457	3,079,218	1,652,113	3,734,896	0.45	5.7	10.3	
元金	402,328	7.6	382,430	382,430	10.4	労働費	20,226	0.4	-	21	3,691,197	3,734,896	1,652,113	3,734,896	0.45	5.7	10.3	
利子	57,413	1.1	57,331	57,331	1.6	農林水産業費	238,395	4.5	31,225	185,291	3,691,197	3,734,896	1,652,113	3,734,896	0.45	5.7	10.3	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	19,183	0.4	-	16,107	3,691,197	3,734,896	1,652,113	3,734,896	0.45	5.7	10.3	
(義務的経費計)	2,454,819	46.2	1,919,769	1,893,393	51.3	土木費	321,019	6.0	125,196	217,743	3,691,197	3,734,896	1,652,113	3,734,896	0.45	5.7	10.3	
物件費	581,215	10.9	478,487	387,071	10.5	消防費	329,181	6.2	16,608	310,390	3,691,197	3,734,896	1,652,113	3,734,896	0.45	5.7	10.3	
維持補修費	48,370	0.9	46,570	46,365	1.3	教育費	509,323	9.6	17,950	487,767	3,691,197	3,734,896	1,652,113	3,734,896	0.45	5.7	10.3	
補助費等	943,239	17.8	762,459	708,378	19.2	災害復旧費	205,738	3.9	-	85,582	3,691,197	3,734,896	1,652,113	3,734,896	0.45	5.7	10.3	
うち一部事務組合負担金	695,079	13.1	555,079	517,933	14.0	公債費	459,741	8.7	-	439,761	3,691,197	3,734,896	1,652,113	3,734,896	0.45	5.7	10.3	
繰出金	607,706	11.4	536,005	463,006	12.6	諸支出費	-	-	-	-	964,209	820,504	1,652,113	3,734,896	0.45	5.7	10.3	
積立金	156,878	3.0	141,117	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	9,763	59,668	1,652,113	3,734,896	0.45	5.7	10.3	
投資・出資金・貸付金	39,484	0.7	184	-	-	歳出合計	5,308,443	100.0	270,994	4,036,347	1,201,029	1,418,900	1,652,113	3,734,896	0.45	5.7	10.3	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	607,706	国会	実 質 収 支	116,147	964,209	820,504	1,652,113	3,734,896	0.45	5.7	10.3	
投資的経費	476,732	9.0	151,756	3,498,213千円	94.8%	公営事業等への繰出	81,388	国民健康保険	再 差 引 収 支	105,527	9,763	59,668	1,201,029	1,418,900	0.45	5.7	10.3	
うち人件費	10,850	0.2	10,850	94.8%	103.2%	經常収支比率	-	健康保険	加入世帯数(世帯)	3,506	1,201,029	1,418,900	1,652,113	3,734,896	0.45	5.7	10.3	
普通建設事業費	270,994	5.1	66,174	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	6,396	6,396	1,201,029	1,418,900	1,652,113	3,734,896	0.45	5.7	10.3	
うち補助	42,565	0.8	7,574	歳入一般財源等	4,268,523千円	交通	-	被保険者1人当り	94	94	3,828,761	3,866,161	1,652,113	3,734,896	0.45	5.7	10.3	
うち単独	228,429	4.3	58,600	歳入一般財源等	4,268,523千円	その他	134,475	国民健康保険	134,475	134,475	3,828,761	3,866,161	1,652,113	3,734,896	0.45	5.7	10.3	
災害復旧事業費	205,738	3.9	85,582	歳入一般財源等	4,268,523千円	その他	391,843	国民健康保険	391,843	391,843	3,828,761	3,866,161	1,652,113	3,734,896	0.45	5.7	10.3	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,268,523千円	その他	391,843	国民健康保険	391,843	391,843	3,828,761	3,866,161	1,652,113	3,734,896	0.45	5.7	10.3	
歳出合計	5,308,443	100.0	4,036,347	歳入一般財源等	4,268,523千円	その他	391,843	国民健康保険	391,843	391,843	3,828,761	3,866,161	1,652,113	3,734,896	0.45	5.7	10.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。